198億の株木ＪＶに決定

茨城県環境保全事業団
新産業廃棄物最終処分場

茨城県環境保全事業団（横山伸一理事長）は、（仮称）新産業廃棄物最終処分場建設工事を総合評価一般競争入札した結果、198億3000万円（税別、以下同）の株木建設・オカベ・秋山工務店・鈴縫工業・共和化工ＪＶに決めた。事前公表した予定価格は198億3575万円。同者のみ参加した。

工事概要は、掘削工17万7570立方㍍、盛土工2240万0600立方㍍、遮水工7万2110平方㍍、防災調整池、擁壁工、浸出水処理施設（処理能力が日量400立方㍍、浸出水調整槽2万8000立方㍍）。工期は2030年3月31日までだが、処分場本体のうち北側部分と調整槽のうち1万立方㍍分は27年3月に先行開業し、南側部分などはその後も整備する。建設地は日立セメント太平田鉱山跡地（日立市諏訪町地内）。

実施設計は八千代エンジニヤリングが担当している。

ＩＴＦＦは25年度第3公告

イノベーション棟 24年度第4
筑波大

筑波大学は、「筑波大学ＩＭＡＧＩＮＥ ＴＨＥ ＦＵＴＵＲ・Ｆｏｒｕｍ研究スロット棟等新営その他工事」「同電気設備工事」「同機械設備工事」の3件を2025年度第3四半期に公告する。いずれもＷＴＯ対象で、本体工事と電気は25年度第4四半期、機械は同第3四半期に契約する。

このほか、「筑波大学デジタル・ヒューマンイノベーション研究棟（仮称）新営その他工事」は24年度第4四半期にＷＴＯ対象で公告し、25年度第1四半期に契約する。

「筑波大学ＩＭＡＧＩＮＥ ＴＨＥ ＦＵＴＵＲ.Ｆｏｒｕｍ研究スロット棟等新営その他工事」はＳ造5階建て延べ約2万9500平方㍍の研究施設の新築。工期は約21カ月。建設地は吾妻2丁目職員宿舎敷地（茨城県つくば市吾妻2―10）。

「筑波大学デジタル・ヒューマンイノベーション研究棟（仮称）新営その他工事」の新築規模はＲＣ造4階建て延べ4830平方㍍。工期は約15カ月。建設地はつくば市天王台1―1―1。

錢高組で着工

つくばみらい市に物流
野村不動産

北東側外観パース

野村不動産が茨城県つくばみらい市で進めている物流施設「（仮称）Ｌａｎｄｐｏｒｔつくばみらい新築工事」の地鎮祭が開かれた。設計施工は錢高組が担当し、2025年6月30日の完成を目指す。

神事では、野村不動産の稲葉英毅都市開発第二事業本部物流事業部長、小林運送の樋口成江社長、錢高組の髙塚雅俊理事兼東京支社建築支店長が玉串を奉献した。

規模はＳ造4階建て延べ3万8587平方㍍。建築面積は1万1943平方㍍。

建設地は茨城県つくばみらい市紫峰ヶ丘3―36―2の敷地1万7085平方㍍。常磐自動車道谷和原ＩＣから約8㌔、同谷田部ＩＣから約7㌔に位置する。

タカミヤが用地取得

藤岡ＩＣ西産業団地Ｂ
群馬県

群馬県は、藤岡市の藤岡ＩＣ西産業団地Ｂ区画の進出企業をタカミヤ（大阪市）に決め、分譲契約を締結した。同社は、仮設機材製品の物流拠点と完成工場で構成する複合施設の建設を計画しており、10月の着工、2026年4月の操業開始を目指す。

関東地域での仮設需要の増加を踏まえ、物流機能強化と国内生産能力の増強を目指す。

所在地は、藤岡市篠塚ほかの敷地5万5766平方㍍。国道17号から約3・2㌔、上信越自動車道藤岡ＩＣから約2・4㌔に位置する。用途地域は工業専用地域で、容積率200％、建ぺい率60％。

下妻市に工場新築

1期操業は28年目指す
プレジィール

製菓事業を主力とするプレジィール（東京都千代田区）は、茨城県下妻市のしもつま中央工業団地に東日本初の製造拠点となる新工場を新築する。第1期の操業開始時期は2028年を目指す。同工業団地を開発する下妻市開発公社と2月20日、用地取得の予約契約を締結した。敷地面積は、同社として過去最大規模の3万6765平方㍍となる。

建設地はしもつま中央工業団地（下妻市古沢、袋畑の各地内）約37・4㌶のうち、「区画3」約3・7㌶。用途地域は工業専用地域（建ぺい率60％、容積率200％）。公社は現在、開発行為の手法で造成工事を進めている。

プレジィールは新工場の整備により、国内地域間の需給バランスを最適化するほか、効率的なサプライチェーンの実現、生産拠点の分散化を進める。

完成イメージ

団地内の土地のうち1号区画約19・03㌶については、カルビーと23年8月23日に予約契約を締結済み。同社は、26年度の着工、28年度の操業開始で新工場建設を計画している。

入札受付19日まで

横浜市の東部斎場新築に係る設備工2件

横浜市は27日、「東部方面斎場（仮称）新築工事（衛生設備工事）」と「同（空気調和設備工事）」の総合評価一般競争入札（簡易型）を公告した。いずれも事後審査方式で、4月17日から19日まで入札を受け付け、5月14日に開札する。両件ともに低入札価格調査制度を適用する。

参加資格は、いずれも管A等級の市内2―3社ＪＶ。

概要は、ＲＣ一部Ｓ造地下1階地上4階建て延べ2万2804平方㍍の東部方面斎場新築工事に伴う、衛生設備工事一式と空気調和設備工事一式。工期はともに2026年12月25日まで。工事場所は鶴見区大黒町18―18。

公告ファイル

【関東地方整備局】

＜業務＞

▽Ｒ6千葉国道管内橋梁補修設計Ｍ15業務（千葉国道事務所）▽Ｒ6千葉国道管内橋梁補修設計Ｍ14業務（同）▽Ｒ6常陸河川国道（道路）管内用地調査等（その1）業務（常陸河川国道事務所）▽Ｒ6常陸河川国道（道路）管内用地調査等（その2）業務（同）▽Ｒ5品木ダム放流警報板詳細設計業務（品木ダム水質管理所）▽Ｒ6厚木秦野道路外地質調査業務（川崎国道事務所）▽Ｒ6多摩川トンネル羽田地区測量他業務（同）▽Ｒ5荒川上流管内地質調査その5業務（荒川上流河川事務所）▽Ｒ5荒川上流管内地質調査その6業務（同）▽Ｒ6利根川上流量観測計画検討業務（利根川上流河川事務所）▽Ｒ5国道16号追浜駅交通結節点管理検討他業務（横浜国道事務所）▽Ｒ5国道357号東京湾岸道路環境検討業務（同）▽Ｒ6国道17号上尾道路1期環境保全対策検討業務（大宮国道事務所）▽Ｒ6国道17号上尾道路2期環境保全対策検討業務（同）

＜工事＞

▽Ｒ5渡良瀬川右岸伊賀袋築堤他工事（利根川上流河川事務所）▽Ｒ6国道298号幸塊大橋外橋梁補修工事（北首都国道事務所）▽Ｒ6横浜国道事務所管内交通安全対策他工事（横浜国道事務所）

人事

◆横浜市（4月1日）

＜脱炭素・ＧＲＥＥＮ×ＥＸＰＯ推進局＞局長（都市整備局長）堀田和宏▽担当理事（都市整備局上瀬谷整備・国際園芸博覧会推進室長）村上実▽同（政策局政策担当理事兼都市整備局担当理事＜国際園芸博覧会推進担当＞）五十嵐康之

▽政策経営局長（総務局長）松浦淳▽総務局長（こども青少年局長）吉川直友▽デジタル統括本部長（デジタル統括本部企画調整部担当部長）古石正史▽財政局長（財政局主税部長兼大都市制度推進担当兼税務人材育成シニアリーダー）松井伸明

▽国際局長（国際局副局長兼国際政策部長兼国際人材育成シニアリーダー）三枝忠裕▽経済局長（政策局政策部政策調整担当部長）工藤哲史▽こども青少年局長（こども青少年局副局長兼総務部長）福嶋誠也▽健康福祉局長（健康福祉局高齢健康福祉部長兼保険年金人材育成シニアリーダー）佐藤泰輔

▽みどり環境局長（総務局人事部長兼大都市制度推進担当）鈴木貴晶▽下水道河川局長（環境創造局長）遠藤賢也▽都市整備局長（政策局長）鈴木和宏▽道路局道路政策担当理事（道路局建設部長）栗本高史

＜港湾局＞局長（山下ふ頭再開発調整室長）新保康裕▽山下ふ頭再開発調整室長（旭区福祉保健センター長）本城泰之

▽神奈川土木事務所長（道路局総務部総務課長兼危機管理推進担当）山下隆幸▽西土木事務所長（神奈川土木事務所長）西嶋祐一▽中土木事務所長（道路局計画調整部事業推進課長兼上瀬谷整備・国際園芸博覧会推進担当）青木隆浩▽港北土木事務所長（都市整備局都市交通部鉄道事業等担当部長）澤木勉▽青葉土木事務所長（環境創造局担当部長）綱河功

＜脱炭素・ＧＲＥＥＮ×ＥＸＰＯ推進局＞戦略企画部長兼国際局グローバルネットワーク推進部担当部長兼大都市制度推進担当（都市整備局上瀬谷整備・国際園芸博覧会推進室国際園芸博覧会推進部長）折居良一郎▽総務部長（環境創造局総務部総務課長兼危機管理推進担当兼温暖化対策統括本部企画調整部調整課担当課長）兵頭輝久▽脱炭素社会移行推進部長（温暖化対策統括本部企画調整部担当部長）岡崎修司▽脱炭素社会移行推進部担当部長（医療局総務部総務課長兼危機管理推進担当兼医療局病院経営本部）門林宏英▽ＧＲＥＥＮ×ＥＸＰＯ推進部長（都市整備局上瀬谷整備・国際園芸博覧会推進室国際園芸博覧会推進部担当部長）鳥丸雅司▽ＧＲＥＥＮ×ＥＸＰＯ推進部担当部長（同上瀬谷整備・国際園芸博覧会推進室国際園芸博覧会推進部担当部長兼環境創造局公園緑地部上瀬谷公園整備・公園公民連携担当部長）藤村英樹▽同（デジタル統括本部企画調整部デジタル・デザイン室長）谷口智行▽同（都市整備局上瀬谷整備・国際園芸博覧会推進室上瀬谷整備推進部上瀬谷交通整備担当部長）落合潔▽上瀬谷公園企画部長（環境創造局公園緑地部上瀬谷公園整備・公園公民連携担当部長）渡邊伸郎▽上瀬谷整備推進部区画整理・周辺道路担当部長（同上瀬谷整備・国際園芸博覧会推進室上瀬谷整備推進部長）飯島徹▽同公園整備担当部長兼上瀬谷公園企画部担当部長（環境創造局公園緑地部上瀬谷整備・国際園芸博覧会推進担当）坂井和洋

▽にぎわいスポーツ文化局観光ＭＩＣＥ振興部長（建築局企画都市計画課長）正木章子

＜みどり環境局＞戦略企画部長（環境創造局みどりアップ推進部担当部長）相場崇▽戦略企画部担当部長兼温暖化対策統括本部副本部長兼企画調整部長兼国際局国際協力部担当部長）越智洋之▽総務部長（環境創造局副局長兼総務部長兼温暖化対策統括本部企画調整部担当部長）造園職・農業職・環境職人材育成シニアリーダー河岸茂樹▽公園緑地部長兼上瀬谷整備・ＧＲＥＥＮ×ＥＸＰＯ推進担当（同公園緑地部公園緑地管理課長）小田嶋鉄朗▽公園緑地部担当部長（金沢区総務部総務課長兼地域防災担当兼個人番号カード交付促進担当兼ウクライナ避難民等支援担当）姫浦尊▽農政部長兼上瀬谷整備・ＧＲＥＥＮ×ＥＸＰＯ推進担当（環境創造局農政部長兼上瀬谷整備・国際園芸博覧会推進担当）内田義人▽環境保全部長（同環境保全部長）土田知彦

＜下水道河川局＞マネジメント推進部長兼国際局グローバルネットワーク推進部担当部長兼大都市制度推進担当（環境創造局下水道計画調整部長兼国際局国際協力部担当部長）小塚亮一▽総務部長（交通局自動車本部長）本田聡▽下水道管路部長（環境創造局下水道管路部長）井深清▽下水道施設部長（同下水道施設部長）平野哲雄▽河川部長（同政策調整部長兼上瀬谷整備・国際園芸博覧会推進担当）

◆横浜国大（4月1日）

＜脱炭素・ＧＲＥＥＮ×ＥＸＰＯ推進局＞局長（都市整備局長）吉川直友▽デジタル統括本部企画調整部長（デジタル統括本部副本部長）古石正史▽財政局長（財政局主税部長兼大都市制度推進担当兼税務人材育成シニアリーダー）松井伸明

▽国際局長（国際局副局長兼国際政策部長兼国際人材育成シニアリーダー）三枝忠裕▽経済局長（政策局政策部政策調整担当部長）工藤哲史▽こども青少年局長（こども青少年局副局長兼総務部長）福嶋誠也▽健康福祉局長（健康福祉局高齢健康福祉部長兼保険年金人材育成シニアリーダー）佐藤泰輔

▽みどり環境局長（総務局人事部長兼大都市制度推進担当）鈴木貴晶▽下水道河川局長（環境創造局長）遠藤賢也▽都市整備局長（政策局長）鈴木和宏▽道路局道路政策担当理事（道路局建設部長）栗本高史

＜港湾局＞局長（山下ふ頭再開発調整室長）新保康裕▽山下ふ頭再開発調整室長（旭区福祉保健センター長）本城泰之

▽神奈川土木事務所長（道路局総務部総務課長兼危機管理推進担当）山下隆幸▽西土木事務所長（神奈川土木事務所長）西嶋祐一▽中土木事務所長（道路局計画調整部事業推進課長兼上瀬谷整備・国際園芸博覧会推進担当）青木隆浩▽港北土木事務所長（都市整備局都市交通部鉄道事業等担当部長）澤木勉▽青葉土木事務所長（環境創造局担当部長）綱河功

＜脱炭素・ＧＲＥＥＮ×ＥＸＰＯ推進局＞戦略企画部長兼国際局グローバルネットワーク推進部担当部長兼大都市制度推進担当（都市整備局上瀬谷整備・国際園芸博覧会推進室国際園芸博覧会推進部長）折居良一郎▽総務部長（環境創造局総務部総務課長兼危機管理推進担当兼温暖化対策統括本部企画調整部調整課担当課長）兵頭輝久▽脱炭素社会移行推進部長（温暖化対策統括本部企画調整部担当部長）岡崎修司▽脱炭素社会移行推進部担当部長（医療局総務部総務課長兼危機管理推進担当兼医療局病院経営本部）門林宏英▽ＧＲＥＥＮ×ＥＸＰＯ推進部長（都市整備局上瀬谷整備・国際園芸博覧会推進部担当部長）鳥丸雅司▽ＧＲＥＥＮ×ＥＸＰＯ推進部担当部長（同上瀬谷整備・国際園芸博覧会推進室国際園芸博覧会推進部担当部長兼環境創造局公園緑地部上瀬谷公園整備・公園公民連携担当部長）藤村英樹▽同（デジタル統括本部企画調整部デジタル・デザイン室長）谷口智行▽同（都市整備局上瀬谷整備・国際園芸博覧会推進室上瀬谷整備推進部上瀬谷交通整備担当部長）落合潔▽上瀬谷公園企画部長（環境創造局公園緑地部上瀬谷公園整備・公園公民連携担当部長）渡邊伸郎▽上瀬谷交通整備部長（同上瀬谷整備・国際園芸博覧会推進室上瀬谷整備推進部上瀬谷交通整備担当部長）落合潔▽上瀬谷公園企画部長（環境創造局公園緑地部上瀬谷公園整備・公園公民連携担当部長）渡邊伸郎▽上瀬谷整備推進部区画整理・周辺道路担当部長（同上瀬谷整備・国際園芸博覧会推進室上瀬谷整備推進部長）飯島徹▽同公園整備担当部長兼上瀬谷公園企画部担当部長（環境創造局公園緑地部上瀬谷整備・国際園芸博覧会推進担当）長谷川正英▽上瀬谷整備推進部長（都市整備局都心再生部長兼国際局国際協力部担当部長）渡邊伸郎▽上瀬谷整備推進部長（同上瀬谷整備・国際園芸博覧会推進室上瀬谷整備推進部長）飯島徹▽同公園整備担当部長兼上瀬谷公園企画部担当部長（環境創造局公園緑地部上瀬谷整備・国際園芸博覧会推進担当）坂井和洋

▽にぎわいスポーツ文化局観光ＭＩＣＥ振興部長（建築局企画都市計画課長）正木章子

＜みどり環境局＞戦略企画部長（環境創造局みどりアップ推進部担当部長）相場崇▽戦略企画部担当部長兼温暖化対策統括本部副本部長兼企画調整部長兼国際局国際協力部担当部長）越智洋之▽総務部長（環境創造局副局長兼総務部長兼温暖化対策統括本部企画調整部担当部長）造園職・農業職・環境職人材育成シニアリーダー河岸茂樹▽公園緑地部長兼上瀬谷整備・ＧＲＥＥＮ×ＥＸＰＯ推進担当（同公園緑地部公園緑地管理課長）小田嶋鉄朗▽公園緑地部担当部長（金沢区総務部総務課長兼地域防災担当兼個人番号カード交付促進担当兼ウクライナ避難民等支援担当）姫浦尊▽農政部長兼上瀬谷整備・ＧＲＥＥＮ×ＥＸＰＯ推進担当（環境創造局農政部長兼上瀬谷整備・国際園芸博覧会推進担当）内田義人▽環境保全部長（同環境保全部長）土田知彦

＜下水道河川局＞マネジメント推進部長兼国際局グローバルネットワーク推進部担当部長兼大都市制度推進担当（環境創造局下水道計画調整部長兼国際局国際協力部担当部長）小塚亮一▽総務部長（交通局自動車本部長）本田聡▽下水道管路部長（環境創造局下水道管路部長）井深清▽下水道施設部長（同下水道施設部長）平野哲雄▽河川部長（同政策調整部長兼上瀬谷整備・国際園芸博覧会推進担当）早川正登

＜建築局＞免震局長、総務部長兼建築職人材育成シニアリーダー江南眞人▽住宅部長（公共建築部学校整備課長）寺口達志▽住宅部住宅地再生担当部長（建築監察部違反対策課長兼地域再生まちづくり担当）梶山祐実▽建築監察部長（住宅部住宅地再生担当部長）磐村信哉▽建築指導部長（同市営住宅課担当課長）小林達▽宅地審査部長（都市整備局地域まちづくり部長）榊原純▽公共建築部長兼医療局病院経営本部（建築指導部長）曽根進

＜都市整備局＞企画部長兼国際局グローバルネットワーク推進部担当部長兼大都市制度推進担当（政策局政策部政策担当部長兼ＳＤＧｓ未来都市推進担当）松本光司▽企画部基地対策担当部長（市街地整備部長）橋詰勝彦▽総務部長（政策局政策部データ・ストラテジー担当部長兼共創推進室担当部長兼デジタル統括本部企画調整部担当部長）野上和義▽都心活性化推進部長兼国際局グローバルネットワーク推進部担当部長（都心再生部臨海部活性化推進担当部長）高井雄也▽都心活性化推進部担当部長（同臨海部活性化推進課長）成田公誠▽同（水道局配水部長）木村大介▽地域まちづくり部長（財政局ファシマネ推進室ファシマネ推進部ファシマネ推進課担当課長）古檜山匡和▽防災まちづくり推進室長（温暖化対策統括本部企画調整部ＳＤＧｓ未来都市推進担当部長）遠藤拓也▽市街地整備部長（建築局住宅部長）大友直樹

＜道路局＞道路政策推進部長（横浜環状道路調整課長）村田功

▽国際局グローバルネットワーク推進部担当部長兼上瀬谷整備・ＧＲＥＥＮ×ＥＸＰＯ推進担当兼大都市制度推進担当（国際局国際協力部担当部長兼上瀬谷整備・国際園芸博覧会推進担当）計画調整部長谷津毅▽総務部長（議会局市会事務部総務課長）市川雅啓▽建設部長（同調整部企画課長兼ＳＤＧｓ未来都市推進担当兼デジタル・デザイン担当兼都市整備・国際園芸博覧会推進担当兼デジタル・デザイン担当兼都市整備局防災まちづくり推進室防災まちづくり推進課担当課長）樽川正弘

＜港湾局＞政策調整部長兼国際局グローバルネットワーク推進部担当兼大都市制度推進担当（担当部長）林総▽総務部長（港湾物流部長）菅谷良一▽港湾物流部長（山下ふ頭再開発調整担当）竹内紀充▽山下ふ頭再開発調整担当部長（政策調整部政策調整課長兼ＳＤＧｓ未来都市推進担当兼デジタル・デザイン担当兼放射線対策担当）洞澤実▽建設保全部長（同長兼国際局国際協力部担当部長）蝦名隆元

▽教育委員会事務局施設部長（建築局公共建築部長兼医療局病院経営本部）肥田雄三

◆埼玉県（4月1日）

＜下水道事業管理者＞山﨑達也▽公営企業管理者（知事室長）板東博之▽下水道事業管理者（東日本高速道路）北田健夫▽知事室長（会計管理者）廣川達郎▽環境部長（副教育長）石井貴司▽県土整備部長（県土整備部副部長）吉澤隆▽都市整備部長（下水道局長）伊田恒弘▽県民スポーツ文化局長（議会事務局総務課長）大熊聡▽危機管理防災部副部長（環境政策課長）鶴見恒▽環境部副部長（産業労働政策課長）竹内康樹▽県土整備部副部長（越谷県土整備事務所長）小島茂▽都市整備部副部長（危機管理課長）内田浩明▽下水道局長（企業局総務課長）吉田薫

風力発電整備の訓練施設
実務教育で高度人材育成

ジラフワークトレーニングＣ開校

施設外観

Ｇｉｒａｆｆｅ Ｗｏｒｋ（川崎市、内田祐大朗代表取締役）は6月、川崎市に、風力発電施設のメンテナンス作業に特化した国際的な技能資格ＧＷＯ認証の訓練施設「ジラフワークトレーニングセンター」を、海運大手ＡＰモラー・マースク傘下のマースク・トレーニング社と共同で開校する。ＧＷＯ認証訓練施設としては国内最大規模で、年間で最大1500人の受け入れを予定する。風力発電施設の増加を念頭に、実務教育を通じた高度な現場人材を育成する。

施設内の訓練機材は、水深3・4㍍の洋上事故訓練用プール、火災時の脱出手順を学ぶスモークハウス、約10㍍のコンテナタワーなど多岐にわたる。受講者は、実物を使った部品交換などのメンテナンス実習に加え、要救助者の救出・搬送・救命処置、火災対応や高度なロープアクセスなど、さまざまな訓練を行う。

風力発電施設でのメンテナンスは高所・狭小作業となるため、一般の工作作業と比べて危険リスクが高い。特に洋上では、消防や医療班の到着までに時間がかかるため、レスキューやサバイバルに関する高度な知識・技能が要求される。

22日のプレオープニングセレモニーには、福田紀彦川崎市長も視察に訪れ、施設担当者から説明を受けた。福田市長は「風力発電はこれから全国的に増えていく。川崎市にこうした人材を育てるトレーニング施設をつくっていただけるのは非常にうれしい」と感想を述べた。所在地は扇町4―1。

埼玉県

320億で清水ＪＶ

大久保浄水場高度処理

埼玉県は、「総Ａ除）0233水整第702号大久保浄水場高度浄水処理施設建設工事」を一般競争入札した結果、320億円（税別、以下同）の清水建設・東急建設・松永建設ＪＶに決めた。4者が応札した。入札価格が調査基準価格の339億4586万5000円を下回ったため、低入札価格調査を実施した。

大久保浄水場高度浄水処理施設内の、オゾン製造棟（地下2階地上2階建て延べ3440平方㍍）、オゾン接触池（外径6・3×高さ40・9㍍）8池、生活活性炭吸着池（16池×2系統、1池当たり面積104・5平方㍍）32池を築造する。工期は2029年3月30日まで。工事場所はさいたま市桜区宿地内。

窮状打開へ課題共有

神中建と横建協が国交省らと意見交換

神奈川県中小建設業協会（福島圭一会長）と横浜建設業協会（山谷朋彦会長）は27日、川崎市の川崎日航ホテルで国土交通省、神奈川県、横浜市、川崎市、横須賀市、藤沢市との意見交換会を開いた＝写真。全国中小建設業協会の土志田領司会長も出席した。時間外労働に対する上限規制の適用が目前に迫る中で、働き方改革や入札制度を中心に現状の課題を共有した。

福島会長は、焦点となっている上限規制の適用を例に「週休2日の実施に伴う環境整備」を要請。続けて「中小の土木専業会社にとって、賃上げの原資は自治体が発注する公共工事になる。適正な利益が出せる入札制度の構築に向けて、より踏み込んだ対策を講じてほしい」と述べた。

土志田会長も「中小建設業の経営を取り巻く環境は厳しい。経営環境の改善によって、若者に選んでもらえる希望の持てる産業へと転換していく必要がある」と訴えた。

6回目となる行政機関との意見交換会は、建設現場の実情や会員企業の〝生の声〟を伝えることで、それぞれの地域が抱える課題を解決・共有していくことが狙い。

働き方改革の推進として団体側は、週休2日の現場実態に沿った適正な工期設定や補正係数の導入を要望。持続的かつ安定的な企業経営のためにも、くじ引きによる〝運任せ〟での受注活動を打開するための入札制度への見直しや、そもそもの最低制限価格の引き上げなどを求めた。

和光市駅北口地区

市内初の再開発都決

25年度に組合設立

外観イメージ

埼玉県和光市は28日、和光市駅北口地区市街地再開発準備組合が計画する同第一種市街地再開発事業を都市計画決定した。市内初の再開発事業となる。事業協力者として三菱地所レジデンス、三菱地所、大京が参画している。2025年度の組合設立認可、26年度の着工、29年度の竣工を目指す。

施行区域は、市施行で総事業費約138億8000万円を投じる和光市駅北口土地区画整理事業区域内の約0・7㌶。再開発ビルは建築面積に約7100平方㍍を充てる。区画整理で整備する駅前広場と和光市駅に挟まれた場所に建設する。同駅には東武東上線と東京メトロ有楽町線・副都心線が乗り入れる。

再開発ビルの規模は、総延べ約5万6500平方㍍。商業施設や住宅（約300戸）、公益施設、駐車場を整備する。

敷地内には歩行者通路や歩道状空地を整備する。敷地北東側には、約280平方㍍の小広場も設ける。公共下水道は区画整理事業で整備する。

同市は23年3月、「和光市版スーパーシティ構想地域まちづくり計画」を策定した。駅北側の交通拠点や和光北ＩＣ周辺の産業拠点をはじめ、市内の公共・医療・商業施設などを有機的に結ぶスマート交通システム（和光版ＭａａＳ）を構築する。コンパクトで自立した都市づくりの推進により高齢化社会に対応する。

佐野建築研を特定

春日部市の教育Ｃ再整備基本計画・実施設計

埼玉県春日部市は、「春日部市教育センター再整備基本計画・実施設計業務委託」の公募型プロポーザルを実施した結果、契約候補者に佐野建築研究所を特定した。3者が参加した。委託期間は4月1日から2025年3月21日まで。

築35年が経過する既存施設の規模は、ＲＣ一部ＳＲＣ造地下1階地上4階建て延べ4990平方㍍。教育関係者だけでなく、市民の生涯学習センターとしての機能を持つ。

業務は、老朽化に伴う大規模改修や、ニーズの変化に対応するＩＣＴ設備の見直しを前提に、基本計画の策定と実施設計を行う。大規模改修工事の予定工期は25年6月から27年2月まで。29年度のグランドオープンを目指す。

所在地は粕壁東3―2―15。敷地面積は4379平方㍍。

宇都宮市

ＰＰＰ／ＰＦＩセミナー初開催

地域基盤参加に意義

宇都宮市は27日、市内初の試みとなる「宇都宮ＰＰＰ／ＰＦＩ地域プラットフォームセミナー」をライトキューブ宇都宮で開いた。民間事業者などオンライン含む100人以上が参加し、地域プラットフォームへの参加意義などを学んだ＝写真。

開会に当たり、宇都宮大地域デザイン科学部横尾教授は「市内の施設をより良くしていくために、まずは学びの第一歩としてＰＰＰとＰＦＩがどういうものかを知っていただきたい。本日は情報共有の場として初めての機会となるが、ゆくゆくは実践の場となることを目標としているため、継続的に取り組みに参加してほしい」とあいさつした。

セミナーは、内閣府民間資金等活用事業推進室の北村明政参事官補佐が「ＰＰＰ／ＰＦＩ基礎～活性化のカギは地域プラットフォーム参加の自分事化～」をテーマに講演し、参加の目的を明確にしつつも、まずは事業に携わってほしいと呼び掛けた。

続いて、八千代エンジニヤリングの関口和正氏が地元企業が多く参画する先進事例を紹介した。

最後に宇都宮市の総合政策部政策審議室地域振興・財産活用室の山口多賀子室長が、市内のＰＰＰ／ＰＦＩ事業を共有した。

今年2月に設立した地域プラットフォーム（座長・横尾教授）は、宇都宮市のほか、宇都宮大、帝京大、足立銀行、栃木銀行、宇都宮商工会議所、宇都宮市建設産業団体連絡協議会、栃木県建築士事務所協会で構成する。オブザーバーとして、栃木県、日本政策投資銀行、民間資金等活用事業推進機構が加わる。